

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県
農業委員会名：美里町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	741	農業就業者数	1,374	認定農業者	312
自給的農家数	281	女性	362	基本構想水準到達者	54
販売農家数	460	40代以下	146	認定新規就農者	-
主業農家数	174	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	-
準主業農家数	78			集落営農経営	26
副業的農家数	220			特定農業団体	-
				集落営農組織	26

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,670	267				4,940
経営耕地面積	3,861	424	400	20	4	4,305
遊休農地面積	2					2
農地台帳面積	4,707	380				5,087

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 R 年 月 日					
	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 4 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16			
認定農業者	—	12			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	2			
40代以下	—	—			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,940ha	3,951ha	79.98%
課 題	個別経営体の集積面積は限界に達しており、経営体の法人化によって集積を進めている状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4,000ha (うち新規集積面積 75ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績から1%増を目標とした。
活動計画	集積させる手段として、経営体の法人化とあわせての農地中間管理事業の利用を積極的に働きかけ、各種会議や8・12月の農業委員会だよりでの農地中間管理事業の周知やJAとの連携を図りながら取り組む。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題	栽培技術や経営計画の向上を図るため、先進農家・法人への研修あつせんや、まとまった農地の紹介等の支援が必要。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規就農希望者から相談があった場合の窓口として、毎月1～2回開催の農家相談日を活用し、先進農家・法人への研修あつせんや農地の紹介等の支援を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,940ha	1.9ha	0.04%
課 題	未整備地等条件が不利な農地は受け手がいないため、解消が困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha		
		目標設定の考え方:未整備農地等解消が難しい農地もあるため現実的な目標とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		16人		9月～10月
		調査方法	地域内全農地を対象に農業委員が3班編成で調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		11月～12月
	その他	未整備地等解消が難しい農地の場合は、訪問して農地利用意向調査をするなど話し合いを通して解消に導く。また、迅速に非農地判断を行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,940ha	ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	年3回の農地パトロールに加え、農業委員が個別に発見した場合は、最低2人1組となって速やかに対応する。1回目は8月初旬の2日間の農地利用状況調査と併せて農地パトロールを実施する。2回目は10月中旬に上半期の農地パトロールを実施する。3回目は1月下旬頃に下半期の農地パトロールを実施する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入